

## 「日本統計年鑑」120回の歩み

「日本統計年鑑」は、我が国の国土・経済・社会・文化など広範な分野にわたる基本的な統計を網羅的かつ体系的に収録したものであり、国勢を総覧する総合統計書として、国の内外を問わず各方面において利用されている。

「日本統計年鑑」は、昭和24年に第1回が刊行され、平成24年版は、第61回となるが、前身である「日本帝国統計年鑑」（明治15年創刊）から通算すると、120回目に当たる。

これを機会に、その歴史を簡単に振り返ってみることとする。

### 1 その前史

第1回の「統計年鑑」が刊行されたのは、明治15年（1882）であるが、それ以前にも総合統計書の先駆となった次のような統計書が編集されている。

#### ① 日本国勢要覧（明治4年－1871）

外務卿岩倉具視を特命全権大使とする、いわゆる岩倉米欧使節団が日本紹介の参考書として持参したもので、権少史安川繁成の編纂になる。

内容は、皇室関係、幅員（面積）、歳入出、輸入出、府藩県、鉄道、度量衡、貨幣、神社など数字と統計的でない日本紹介記事とを雑然と含むものであった。

#### ② 辛未政表、壬申政表、日本政表（明治5～11年－1872～1878）

辛未政表は、大主記杉亨二の編纂になるもので、院省（省庁）、開拓使（北海道）、東京府から提出された調書によって作成された。

内容は、官員を華族・士族・農民・商民などの族籍と勅任官・奏任官・判任官などの官吏等級とで組み合わせたもの、官禄・月給を官吏等級別に区別したもの及び各省の支出経費総額と1か月平均などを掲げた程度のものであったが、その後、壬申政表、日本政表として内容を充実しながら明治13年まで毎年刊行された。

#### ③ 統計要覧（明治14年－1881）

太政官会計部統計課の牛場卓蔵を中心に編集されたもので、その内容は、土地、郡区町村、人口、歳入出、諸税、貨幣、国立銀行、郵便、鉄道、電信、船舶、諸車、灯台、砒山、海関輸出入、学校、陸軍・海軍、警察、司法、監獄、府県会、北海道となっており、統計年鑑の試作的役割を持ったものであった。

### 2 「統計年鑑」の刊行

明治14年5月30日、参議大隈重信の建議に従って太政官に統計院が設置されると、大隈自ら初代院長に就任し、統計年鑑の編纂事業が大きな課題となった。

「統計院誌」は、次のように記述している。

「六月廿一日太政官権大書記官兼二等検査官矢野文雄ヲ幹事兼太政官大書記官ニ太政官権大書記官杉亨二ヲ大書記官ニ太政官准奏任御用掛牛場卓蔵ヲ少書記官ニ任セラル 是ニ於テ欧州諸国ノ統計年

報ノ体裁ヲ参酌シ三五年若クハ十数年ヲ叙列シ統計年鑑ヲ編纂センコトヲ決議シ其材料及様式ヲ調整ス」

こうして統計年鑑の編纂作業は、統計院として最初のそして総力を挙げての事業となったのであるが、同年10月、いわゆる「明治14年の政変」で、大隈重信が参議を罷免され統計院を去ったことにより、作業は一時中断することとなった。

しかし、同年11月8日、会計検査院一等検査官であった安川繁成が統計院幹事を兼任することとなり、彼の統率の下に統計院各部課の協力を得て「統計年鑑」は完成し、明治15年6月16日をもって刊行された。

その内容は、次表のように21分野、掲載表279表、本文678頁に及ぶもので、まさに統計年鑑の原点としてふさわしい出来栄えといえるものであった。

1 土地	13表	8 通 運	19表	15 監 獄	9表
2 人 口	14表	9 銀行及び金融	17表	16 司 法	20表
3 農 業	11表	10 外國貿易	19表	17 陸 軍	25表
4 山 林	3表	11 衛 生	15表	18 海 軍	13表
5 漁業及び製鹽	4表	12 社 寺	9表	19 財 政	19表
6 鑛 山	7表	13 教 育	20表	20 政 事	15表
7 工 業	4表	14 警 察	9表	21 北海道	14表

### 3 「日本帝国統計年鑑」から「大日本帝国統計年鑑」へ

年鑑の名称にも変遷がみられる。第1回は、単に「統計年鑑」であったが、翌年から「第二統計年鑑」、「第三統計年鑑」、「第四統計年鑑」として刊行され、明治19年(1886)刊からは「日本帝国第〇〇統計年鑑」となり、大正11年(1922)刊からは「第〇〇回日本帝国統計年鑑」、更に、昭和12年(1937)刊からは「第〇〇回大日本帝国統計年鑑」となった。

内容の変遷をみると、当初の21分野が徐々に拡大され、第四十六回日本帝国統計年鑑(昭和2年刊行)では、36分野に付録として国際統計表を加えて、全738表、本文772頁に及ぶ大部なものとなったが、翌年の第四十七回日本帝国統計年鑑では大幅な改定が行われ、14分野、428表に縮小されている。

昭和15年に企画院が「国家総動員機密保持の為の発表禁止事項」を規定し、各省次官宛取締方を要望して以来、統計の秘密保持が厳重に言われるようになり、更に、太平洋戦争勃発のため、第五十九回(昭和16年2月刊行)を最後に大日本帝国統計年鑑も停止されることとなった。

戦前の最後の統計年鑑となった第五十九回大日本帝国統計年鑑は、14分野209表、総頁数266頁と内容も大幅に縮小されており、表紙に「防諜上取扱注意」と印刷されているのも当時をしのばせる。

### 4 「日本統計年鑑」の刊行

戦後、中央及び地方の官庁統計機構が漸次改善整備されるに従い、内外及び公私にわたる各方面か

ら総合的統計年鑑の復刊が強く要望されるようになった。そこで、当時の統計委員会事務局が関係各統計機関と協議を重ねた結果、新構想による「日本統計年鑑」編集の成案を得て、総理府統計局がその実施に当たることとなった。

年鑑の刊行が停止された7年間（昭和17年～23年）の資料的空白を満たすとともに、戦後の我が国の国勢の総合的鳥瞰図を提供することを目的として、「第一回日本統計年鑑」が刊行されたのは、昭和24年（1949年）10月であった。

その内容は、次表のように27分野610表で、本文1,060頁に及ぶものであった。

＜「第一回日本統計年鑑」分野構成＞

1 土地	6表	10 電 氣	17表	19 國民所得、	4表
2 氣 象	17表	11 住居及建築	18表	國富及國有財産	
3 人 口	37表	12 交通、通信	38表	20 財 政	41表
4 事業所	17表	13 貿 易	13表	21 官公吏及選挙	32表
5 農 業	60表	14 通貨及金融	53表	22 教 育	28表
6 林 業	10表	15 物資需給	25表	23 文化、宗教	11表
7 水産業	18表	16 物 價	18表	24 衛 生	8表
8 鑛 山	16表	17 勞 働	37表	25 司 法	16表
9 製造工業	15表	18 會社及計畫資本	11表	26 災害及事故	24表
				27 戦 災	20表

日本統計年鑑は、第7回が昭和30・31年版、第24回が昭和48・49年版、第43回が平成5・6年版と年次が重複したが、そのほかは、毎年1冊ずつ刊行されている。途中、昭和58年、平成5年、15年に編集方針の見直しが行われ、大幅な改定が行われた。その後は、一部統計表の改廃はあるものの、おおむね同一の編集方針により刊行されている。

また、日本統計年鑑の編集については、平成4年に電子編集システムであるプロストを導入し、編集技法の大きな改革を行った。平成11年からは電子化データによる統計データの提供をも意識した、表計算ソフト（エクセル）を使用して版下データを作成することに変更し、これによりインターネットによる統計表データの提供を実施している。

以上、統計年鑑の歩みを簡単にたどってみたが、「日本統計年鑑」は、これまで、我が国の姿を正確に伝える基本資料として、国の内外を通じ広く利用されてきたところであり、今後とも、社会情勢を的確に把握し、時代の変化を正確に反映する統計書として、ますます工夫を重ね、内容の充実を図っていきたいと考えている。

「日本統計年鑑」刊行年表

年次	日本統計年鑑	統計局関係	内外の出来事
明治 4年 (1871)	(日本国勢要覧)	太政官正院に政表課を置く(12月)	新貨条例を定める 廃藩置県
5年	(辛未政表)		学制を頒布 太陰歴を廃止、太陽暦採用を布告
6年	(壬申政表)		徴兵令 地租改正条例
7年			閣議、台湾征討を決定
8年 (1875)	(日本政表)(明治13年まで毎年刊行)	政表課が廃止され、第五科政表掛が置かれる	樺太・千島交換条約 讒謗律・新聞紙条例
9年			廃刀令 日朝修好条規
10年		政表掛は、調査局の所管となる	西南戦争
11年			ベルリン会議
12年			琉球藩を廃止、沖縄県とする
13年 (1880)		調査局が廃止され、会計部統計課が置かれる	集会条例布告
14年	(統計要覧)	会計部会計課が廃止され、太政官に統計院が置かれる	国会開設の勅諭
15年	<統計年鑑>(明治15年)創刊	統計委員会が置かれる 「甲斐国現在人別調」を刊行	日本銀行設立
16年	第二統計年鑑(明治16年)		
17年	第三統計年鑑(明治17年)		清仏戦争
18年 (1885)	第四統計年鑑(明治18年)	内閣制度の発足に伴って統計院は廃止され、内閣統計局が置かれる	天津条約 内閣制度創設
19年	日本帝国第五統計年鑑(明治19年)		
20年	日本帝国第六統計年鑑(明治20年)	「日本帝国統計摘要」を創刊(昭和14年まで毎年刊行)	保安条例公布・施行
21年	日本帝国第七統計年鑑(明治21年)		
22年	日本帝国第八統計年鑑(明治22年)		大日本帝国憲法発布
23年 (1890)	日本帝国第九統計年鑑(明治23年)	「海外各国国勢要覧」を刊行	教育勅語発布 第1回総選挙、第1回帝国議会開会
24年	日本帝国第十統計年鑑(明治24年)		大津事件
25年	日本帝国第十一統計年鑑(明治25年)		
26年	日本帝国第十二統計年鑑(明治26年)	内閣統計局は、内閣書記官室統計課となる	
27年	日本帝国第十三統計年鑑(明治27年)		日英通商航海条約 日清戦争
28年 (1895)	日本帝国第十四統計年鑑(明治28年)		日清講和条約 三国干渉
29年	日本帝国第十五統計年鑑(明治29年)		
30年	日本帝国第十六統計年鑑(明治30年)		
31年	日本帝国第十七統計年鑑(明治31年)	内閣書記官室統計課は、内閣統計局となる	米西戦争
32年	日本帝国第十八統計年鑑(明治32年)		ポーア戦争
33年 (1900)	日本帝国第十九統計年鑑(明治33年)		

年次	日本統計年鑑	統計局関係	内外の出来事
34年	日本帝国第二十統計年鑑(明治34年)		
35年	日本帝国第二十一統計年鑑(明治35年)	第1回生命表を作成 国勢調査ニ関スル法律公布	日英同盟締結
36年	日本帝国第二十二統計年鑑(明治36年)		
37年	日本帝国第二十三統計年鑑(明治37年)		日露戦争 日韓議定書調印
38年 (1905)	日本帝国第二十四統計年鑑(明治38年)		ポーツマス条約
39年	日本帝国第二十五統計年鑑(明治39年)		
40年	日本帝国第二十六統計年鑑(明治40年)		
41年	日本帝国第二十七統計年鑑(明治41年)		
42年	日本帝国第二十八統計年鑑(明治42年)	貴族院、国勢調査施行準備ニ関スル 建議を行う	
43年 (1910)	日本帝国第二十九統計年鑑(明治43年)	内閣に国勢調査準備委員会設置	韓国併合
44年	日本帝国第三十統計年鑑(明治44年)		辛亥革命
(45年) 大正元年	日本帝国第三十一統計年鑑(大正元年)		中華民国成立
2年		国勢調査準備委員会廃止	
3年	日本帝国第三十二統計年鑑(大正2年) 日本帝国第三十三統計年鑑(大正3年)		第1次世界大戦始まる
4年 (1915)	日本帝国第三十四統計年鑑(大正4年)		
5年	日本帝国第三十五統計年鑑(大正5年)	内閣統計局展覧会開催	
6年			ロシア革命
7年	日本帝国第三十六統計年鑑(大正6年)	内閣に臨時国勢調査局及び国勢調査 評議会を設置 国勢調査施行令公布	シベリア出兵 米騒動 第1次世界大戦終わる
8年	日本帝国第三十七統計年鑑(大正7年)		パリ講和条約 ベルサイユ講和条約調印
9年 (1920)	日本帝国第三十八統計年鑑(大正8年)	内閣統計局と軍需局を統合し、内閣に 国勢院が置かれ、統計部門は同院第 一部となる。 ＜第1回国勢調査を実施＞ 内閣に中央統計委員会を設置	国際連盟発足 第1回メーデー
10年	日本帝国第三十九統計年鑑(大正9年) 日本帝国第四十統計年鑑(大正10年)	統計職員養成所開設(昭和18年3月29 日まで) 臨時国勢調査局が廃止され、その事務 及び職員は国勢院第一部に引き継が れる	
11年	第四十一回日本帝国統計年鑑(大正11年)	国勢院が廃止され、同院第一部は内閣 の機関(外局)としての統計局となる	ワシントン会議
12年			関東大震災
13年	第四十二回日本帝国統計年鑑(大正12年) 第四十三回日本帝国統計年鑑(大正13年)	内閣統計局(内局)となる	
14年 (1925)	第四十四回日本帝国統計年鑑(大正14年)	第2回国勢調査実施及び失業統計調 査を実施 内閣統計展覧会を開催	治安維持法 普通選挙法
(15年) 昭和元年	第四十五回日本帝国統計年鑑(昭和元年)	家計調査を開始(9月)(昭和2年8月末 まで1年間)	
2年	第四十六回日本帝国統計年鑑(昭和2年)		金融恐慌
3年	第四十七回日本帝国統計年鑑(昭和3年)		男子普通選挙実施

年次	日本統計年鑑	統計局関係	内外の出来事
4年	第四十八回日本帝国統計年鑑(昭和4年)		世界恐慌
5年 (1930)	第四十九回日本帝国統計年鑑(昭和5年)	「明治5年以降我国の人口」を刊行 第3回国勢調査実施	金輸出解禁 ロンドン海軍軍縮会議
6年	第五十回日本帝国統計年鑑(昭和6年)	家計調査を再開(9月)	満州事変勃発
7年	第五十一回日本帝国統計年鑑(昭和7年)		五・一五事件
8年	第五十二回日本帝国統計年鑑(昭和8年)		国際連盟脱退
9年	第五十三回日本帝国統計年鑑(昭和9年)		ワシントン条約単独廃棄
10年 (1935)	第五十四回日本帝国統計年鑑(昭和10年)	第4回国勢調査実施	
11年	第五十五回日本帝国統計年鑑(昭和11年)		二・二六事件 日独防共協定
12年	第五十六回大日本帝国統計年鑑(昭和12年)		盧溝橋事件
13年			国家総動員法公布 ドイツ、オーストリア併合
14年	第五十七回大日本帝国統計年鑑(昭和13年) 第五十八回大日本帝国統計年鑑(昭和14年)	昭和14年臨時国勢調査実施	ノモンハン事件 第2次世界大戦始まる
15年 (1940)		第5回国勢調査実施 中央統計委員会が廃止される	日独伊三国軍事同盟
16年	第五十九回大日本帝国統計年鑑(昭和15年)		太平洋戦争始まる
17年		内閣統計局は、企画院の外局の統計局となる	ミッドウェー沖海戦
18年		企画院廃止により、内閣統計局となる	カイロ宣言
19年		昭和19年人口調査実施	
20年 (1945)		昭和20年国勢調査中止 昭和20年人口調査実施	ポツダム宣言受諾
21年		内閣に統計制度改善に関する委員会設置 内閣に統計委員会設置	日本国憲法公布
22年		第6回国勢調査実施 内閣統計局が総理庁統計局となる 「統計月報」創刊(36年3月まで) 統計法が公布される 統計局に臨時統計職員養成所が附置される	地方自治法成立
23年		臨時統計職員養成所は、統計職員養成所となる	
24年	〈第一回日本統計年鑑(昭和24年)〉	総理庁統計局が総理府統計局となる 統計職員養成所は総理府本府の附属機関となる 日本標準産業分類を設定	
25年 (1950)		第7回国勢調査実施 日本標準商品分類を設定	朝鮮戦争
26年	第二回日本統計年鑑(昭和25年)	「国際統計要覧」創刊	サンフランシスコ平和条約調印
27年	第三回日本統計年鑑(昭和26年)	統計委員会が廃止され、行政管理庁に統計基準部と統計審議会を設置	日米行政協定
28年	第四回日本統計年鑑(昭和27年)		テレビの本放送開始
29年	第五回日本統計年鑑(昭和28年)		
30年 (1955)	第六回日本統計年鑑(昭和29年)	第8回国勢調査実施	神武景気

年次	日本統計年鑑	統計局関係	内外の出来事
31年		「日本の統計」創刊	ハンガリー事件 日ソ共同宣言 国際連合に加盟
32年	第七回日本統計年鑑(昭和30・31年) 第八回日本統計年鑑(昭和32年)		なべ底不況 人工衛星スプートニク1号打上げ
33年		「STATISTICAL HANDBOOK OF JAPAN」創刊	岩戸景気 東京タワー竣工
34年	第九回日本統計年鑑(昭和33年)		
35年 (1960)	第十回日本統計年鑑(昭和34年)	第9回国勢調査実施 日本標準職業分類を設定	新日本安保条約調印 閣議、国民所得倍増計画を決定
36年	第十一回日本統計年鑑(昭和35年)	「日本統計月報」刊行(7月)	
37年	第十二回日本統計年鑑(昭和36年)		オリンピック景気 キューバ危機
38年	第十三回日本統計年鑑(昭和37年)		ケネディ米大統領暗殺
39年	第十四回日本統計年鑑(昭和38年)		東海道新幹線開通 東京オリンピック開催 OECDに加盟
40年 (1965)	第十五回日本統計年鑑(昭和39年)	第10回国勢調査実施	日韓基本条約調印
41年	第十六回日本統計年鑑(昭和40年)		日本の総人口が1億人突破 いざなぎ景気
42年	第十七回日本統計年鑑(昭和41年)		
43年	第十八回日本統計年鑑(昭和42年)		
44年	第十九回日本統計年鑑(昭和43年)		アポロ11号月面着陸
45年 (1970)	第二十回日本統計年鑑(昭和44年)	アジア統計研修所開所 第11回国勢調査実施	日本万国博覧会(大阪)開催
46年	第二十一回日本統計年鑑(昭和45年)	統計職員養成所は、総理府統計研修所(附属機関)となる	環境庁設置
47年	第二十二回日本統計年鑑(昭和46年)		沖縄の施政権返還 札幌冬季オリンピック開催
48年	第二十三回日本統計年鑑(昭和47年)	統計の日(10月18日)制定	第4次中東戦争 第1次オイルショック
49年	第二十四回日本統計年鑑(昭和48・49年)	緊急物価統計調査実施	国土庁設置
50年 (1975)	第二十五回日本統計年鑑(昭和50年)	第12回国勢調査実施	
51年	第二十六回日本統計年鑑(昭和51年)		
52年	第二十七回日本統計年鑑(昭和52年)	「統計情報総索引」創刊	
53年	第二十八回日本統計年鑑(昭和53年)		日中平和友好条約調印
54年	第二十九回日本統計年鑑(昭和54年)	「社会生活統計指標」創刊	第2次オイルショック
55年 (1980)	第三十回日本統計年鑑(昭和55年)	第1回アセアン・日本統計局長会議 第13回国勢調査実施	
56年	第三十一回日本統計年鑑(昭和56年)	「統計でみる県のすがた」創刊	
57年	第三十二回日本統計年鑑(昭和57年)	「ミニ統計ハンドブック」創刊	
58年	第三十三回日本統計年鑑(昭和58年)		東京ディズニーランド開園
59年	第三十四回日本統計年鑑(昭和59年)	総務庁設置により、総務庁統計局・統計センターとなる	
60年 (1985)	第三十五回日本統計年鑑(昭和60年)	第14回国勢調査実施	日本電信電話公社、日本専売公社が民営化、NTT、JT発足 プラザ合意

年次	日本統計年鑑	統計局関係	内外の出来事
61年	第三十六回日本統計年鑑(昭和61年)		男女雇用機会均等法執行 東京サミット開催
62年	第三十七回日本統計年鑑(昭和62年)		バブル景気本格化 国鉄分割・民営化、JR発足
63年	第三十八回日本統計年鑑(昭和63年)		
(64年) 平成元年	第三十九回日本統計年鑑(平成元年)	SISMAC(統計情報データベース)の運用開始	昭和天皇の大喪の礼が行われる 消費税導入
2年 (1990)	第四十回日本統計年鑑(平成2年)	第15回国勢調査実施	
3年	第四十一回日本統計年鑑(平成3年)	「日本統計年鑑」の刊行、通算100回となる 統計資料館開設	湾岸戦争勃発 バブル経済崩壊
4年	第四十二回日本統計年鑑(平成4年)		
5年	第四十三回日本統計年鑑(平成5・6年)		
6年	第四十四回日本統計年鑑(平成7年)		関西国際空港開港
7年 (1995)	第四十五回日本統計年鑑(平成8年)	第16回国勢調査実施	阪神淡路大震災
8年	第四十六回日本統計年鑑(平成9年)		
9年	第四十七回日本統計年鑑(平成10年)		
10年	第四十八回日本統計年鑑(平成11年)		長野冬季オリンピック開催
11年	第四十九回日本統計年鑑(平成12年)		
12年 (2000)	第五十回日本統計年鑑(平成13年)	第17回国勢調査実施	九州・沖縄サミット開催 二千年札発行
13年	第五十一回日本統計年鑑(平成14年)	総務省設置により、統計局は「総務省統計局」、統計センターは「総務省統計センター」となる	中央省庁再編 アメリカ同時多発テロ事件発生
14年	第五十二回日本統計年鑑(平成15年)		住民基本台帳ネットワーク開始 日朝首脳会談
15年	第五十三回日本統計年鑑(平成16年)	統計センターは独立行政法人化され、統計研修所は施設等機関となる	イラク戦争勃発
16年	第五十四回日本統計年鑑(平成17年)		
17年 (2005)	第五十五回日本統計年鑑(平成18年)	統計基準部は「政策統括官(統計基準担当)」となる 第18回国勢調査実施	愛知万博開幕
18年	第五十六回日本統計年鑑(平成19年)	「日本統計月報」の刊行を廃止し、「総合統計データ月報」としてインターネットより提供 「Japan in figures」廃刊	
19年	第五十七回日本統計年鑑(平成20年)	統計法公布(統計法全面改正) 統計審議会が廃止され、内閣府に「統計委員会」を設置	日本郵政公社民営化、JPグループ発足
20年	第五十八回日本統計年鑑(平成21年)	政府統計の総合窓口(e-Stat)運用開始	観光庁設立 リーマンショック、世界同時不況
21年	第五十九回日本統計年鑑(平成22年)	統計法施行	消費者庁設立
22年 (2010)	第六十回日本統計年鑑(平成23年)	第19回国勢調査実施	
23年	第六十一回日本統計年鑑(平成24年)	「日本統計年鑑」の刊行、通算120回を迎える	東日本大震災 地上デジタルテレビ放送に完全移行